



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,261	△19.4	3,240	△19.3	△6	—	280	△72.0	101	△83.9
30年3月期第1四半期	4,047	59.3	4,017	60.7	746	—	1,002	—	630	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 18百万円 (△98.6%) 30年3月期第1四半期 1,363百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.22	1.19
30年3月期第1四半期	7.67	7.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	82,290	42,616	51.3	511.01
30年3月期	82,756	43,406	52.0	520.78

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 42,263百万円 30年3月期 43,072百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 31年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	87,355,253株	30年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,649,922株	30年3月期	4,648,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	82,706,785株	30年3月期1Q	82,138,377株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 概況資料(連結)	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料(単体)	13
① 株券売買高(先物取引を除く)	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて堅調な成長が続きましたが、貿易摩擦や地政学リスク等により先行きの不透明感が強くなりました。

日本経済におきましては、企業収益や業況感の改善基調が続くなか労働環境も良好でした。家計では、所得から支出へ前向きな循環サイクルが働いており、日本経済の緩やかな拡大が示されました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初21,441円57銭で始まりまして。米朝首脳会談への期待感などを背景に、海外投資家を中心に買いが膨らんだことで、5月21日には約3カ月半ぶりに23,000円台を回復する場面がありました。その後は、米中の貿易摩擦問題が意識され先行き不透明感が強まったことから調整含みとなり、6月末の日経平均株価は22,304円51銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初24,076.60米ドルで始まりまして。米中貿易摩擦問題に対する警戒感の高まりから、方向感が定まりにくく、その影響が比較的軽度とされるハイテク関連株や小型株への資金流入が目立ちました。ダウ工業30種平均は6月11日に取引時間中の高値25,402.83米ドルまで上昇しましたが、その後は制裁関税発動を織り込む格好で調整が進み、6月末は23,997.21米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初29,927.88ポイントで始まりまして。5月14日に高値31,592.56ポイントまで上昇しましたが、米中貿易摩擦問題を巡る動きに一喜一憂する展開が続き、6月中旬まで30,000ポイントから31,500ポイント近辺での方向感に乏しい動きとなりました。6月後半は米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感の強まりでリスクオフの動きが加速しました。中国の弱い経済指標や米国の利上げペース加速への警戒感、人民元安も投資家心理の重荷となり、6月末は28,955.11ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、日本株に加え、米国株、中国株の取引高が減少したこと等により、営業収益は32億61百万円（前年同四半期比80.5%）、経常利益は2億80百万円（前年同四半期比27.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期比16.0%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は19億71百万円（前年同四半期比91.0%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆9,415億円（前年同四半期比106.6%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は2,730億円（前年同四半期比92.6%）、外国株式委託売買代金は159億円（前年同四半期比88.3%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は8億87百万円（前年同四半期比83.9%）になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により24百万円（前年同四半期比398.0%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が214億円（前年同四半期比81.2%）に減少したため5億86百万円（前年同四半期比84.1%）になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,174億円（前年同四半期比107.4%）に増加したため4億73百万円（前年同四半期比116.9%）になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買代金の減少等により株券等が7億55百万円（前年同四半期比87.5%）、仕組債の販売額の増加等により債券等が2億20百万円（前年同四半期比161.0%）、外国債券の償還や中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が2億17百万円（前年同四半期比26.9%）で合計11億92百万円（前年同四半期比66.0%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により97百万円（前年同四半期比126.0%）、金融費用は信用取引費用の減少等により21百万円（前年同四半期比69.8%）で差引金融収支は75百万円（前年同四半期比162.6%）になりました。

## ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、基幹システムの移行の決定により昨年7月から現行基幹システムの耐用年数を短縮したため、減価償却費が2億33百万円増加し4億52百万円（前年同四半期比182.1%）となったものの、業績悪化による賞与引当金繰入額の減少等により人件費が13億99百万円（前年同四半期比87.8%）、TVCM放映料の減少等により取引関係費が4億10百万円（前年同四半期比87.9%）となったため合計で32億47百万円（前年同四半期比99.2%）になりました。

## ⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により3億13百万円（前年同四半期比120.8%）、営業外費用は子会社の為替差損の増加等により26百万円（前年同四半期比875.1%）で差引損益は2億87百万円（前年同四半期比111.9%）になりました。

## ⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により1百万円（前年同四半期比15.1%）、特別損失は減損損失により27百万円（前年同四半期は特別損失の計上はありません）で差引損益は25百万円の損失（前年同四半期は10百万円の利益）になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

資産合計は822億90百万円と前連結会計年度末に比べ4億66百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が34億65百万円増加したものの、信用取引貸付金が14億54百万円、短期貸付金が13億2百万円、立替金が8億58百万円減少したことによるものであります。

## ②負債

負債合計は396億73百万円と前連結会計年度末に比べ3億23百万円の増加になりました。主な要因は、未払法人税等が9億21百万円減少したものの、その他の預り金が18億86百万円増加したことによるものであります。

## ③純資産

純資産合計は426億16百万円と前連結会計年度末に比べ7億89百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が7億25百万円減少したことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は184億51百万円と前年同四半期末に比べ59億64百万円の減少になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増減額2億86百万円（前年同四半期比31億25百万円の増加）、営業貸付金の増減額13億2百万円（前年同四半期比12億78百万円の増加）、立替金及び預り金の増減額23億56百万円（前年同四半期比25億8百万円の減少）、税金等調整前四半期純利益2億54百万円（前年同四半期比7億58百万円の減少）等により44億38百万円（前年同四半期比12億66百万円の増加）になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△13億96百万円（前年同四半期は定期預金の預入による支出の計上はありません）等により△15億46百万円（前年同四半期比14億2百万円の減少）になりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が前年同四半期と比べ40億円減少したこと等により△8億27百万円（前年同四半期比43億34百万円の減少）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬（代行手数料）を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,673	23,139
預託金	21,482	21,314
顧客分別金信託	21,454	21,286
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,002	1,103
商品有価証券等	998	1,092
デリバティブ取引	4	10
約定見返勘定	12	72
信用取引資産	15,269	13,837
信用取引貸付金	14,679	13,225
信用取引借証券担保金	589	612
立替金	2,349	1,490
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	2,447	1,144
未収収益	535	585
未収還付法人税等	—	32
その他の流動資産	176	171
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	63,948	63,892
固定資産		
有形固定資産	1,105	1,110
建物(純額)	520	515
器具備品(純額)	218	228
土地	360	360
リース資産(純額)	6	6
無形固定資産	1,380	974
ソフトウェア	1,291	885
その他	89	89
投資その他の資産	16,321	16,312
投資有価証券	12,159	12,126
長期差入保証金	2,199	2,189
退職給付に係る資産	1,735	1,767
繰延税金資産	18	18
その他	417	418
貸倒引当金	△207	△207
固定資産計	18,808	18,397
資産合計	82,756	82,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,132	4,132
信用取引借入金	3,183	3,115
信用取引貸証券受入金	948	1,017
有価証券担保借入金	363	296
有価証券貸借取引受入金	363	296
預り金	20,595	22,212
顧客からの預り金	18,158	17,887
募集等受入金	161	162
その他の預り金	2,275	4,162
受入保証金	3,179	3,200
短期借入金	6,150	6,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	1	1
未払法人税等	974	52
賞与引当金	586	140
その他の流動負債	663	681
流動負債計	36,946	37,167
固定負債		
リース債務	5	5
繰延税金負債	1,977	2,078
資産除去債務	183	185
その他の固定負債	107	108
固定負債計	2,273	2,377
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	131	129
特別法上の準備金計	131	129
負債合計	39,350	39,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	16,814	16,088
自己株式	△1,659	△1,659
株主資本合計	38,300	37,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,901	4,797
為替換算調整勘定	△517	△452
退職給付に係る調整累計額	387	344
その他の包括利益累計額合計	4,772	4,689
新株予約権	333	352
純資産合計	43,406	42,616
負債・純資産合計	82,756	82,290



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,165	1,971
委託手数料	1,056	887
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	6	24
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	696	586
その他の受入手数料	405	473
トレーディング損益	1,805	1,192
金融収益	77	97
営業収益計	4,047	3,261
金融費用	30	21
純営業収益	4,017	3,240
販売費・一般管理費		
取引関係費	466	410
人件費	1,592	1,399
不動産関係費	404	443
事務費	435	427
減価償却費	248	452
租税公課	65	55
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	56	58
販売費・一般管理費計	3,270	3,247
営業利益	746	△6
営業外収益		
受取家賃	38	38
投資有価証券配当金	146	209
数理計算上の差異償却	63	52
その他	10	12
営業外収益計	259	313
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	2	2
売買差損金	0	0
為替差損	—	23
その他	0	0
営業外費用計	3	26
経常利益	1,002	280

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	10	1
特別利益計	10	1
特別損失		
減損損失	—	27
特別損失計	—	27
税金等調整前四半期純利益	1,013	254
法人税、住民税及び事業税	185	7
法人税等調整額	198	146
法人税等合計	383	153
四半期純利益	630	101
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	△104
為替換算調整勘定	△10	65
退職給付に係る調整額	△53	△43
その他の包括利益合計	733	△82
四半期包括利益	1,363	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,363	18
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,013	254
減価償却費	248	452
減損損失	—	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△297	△446
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105	△95
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△10	△1
固定資産除却損	0	0
受取利息及び受取配当金	△159	△234
支払利息	11	12
為替差損益 (△は益)	△20	46
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,839	286
トレーディング商品の増減額	△249	△101
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,024	1,431
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△482	0
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	100	△67
立替金及び預り金の増減額	4,865	2,356
営業貸付金の増減額 (△は増加)	24	1,302
受入保証金の増減額 (△は減少)	86	20
その他	88	△138
小計	3,299	5,105
利息及び配当金の受取額	151	228
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△267	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171	4,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,396
定期預金の払戻による収入	31	10
投資有価証券の取得による支出	—	△105
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183	△62
その他の収入	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△1,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△492	△827
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506	△827
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,548	1,957
現金及び現金同等物の期首残高	17,867	16,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,416	18,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 概況資料(連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	1,056	887	83.9	4,566
(株券)	(1,028)	(869)	(84.4)	(4,460)
(債券)	(0)	(0)	(159.1)	(1)
(受益証券)	(27)	(17)	(62.4)	(103)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	24	398.0	81
(株券)	(1)	(22)	(—)	(73)
(債券)	(5)	(1)	(32.8)	(8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	696	586	84.1	3,087
その他の受入手数料	405	473	116.9	1,717
合計	2,165	1,971	91.0	9,452

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	1,053	921	87.4	4,631
債券	7	5	70.9	18
受益証券	1,067	988	92.5	4,659
その他	36	56	155.4	142
合計	2,165	1,971	91.0	9,452

## ② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	862	755	87.5	3,568
債券等	136	220	161.0	410
その他	806	217	26.9	1,985
合計	1,805	1,192	66.0	5,964

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (29. 4. 1 29. 6. 30)	前年第2四半期 (29. 7. 1 29. 9. 30)	前年第3四半期 (29. 10. 1 29. 12. 31)	前年第4四半期 (30. 1. 1 30. 3. 31)	当該第1四半期 (30. 4. 1 30. 6. 30)
営業収益	4,047	3,799	4,286	3,634	3,261
受入手数料	2,165	2,194	2,678	2,414	1,971
トレーディング損益	1,805	1,522	1,508	1,128	1,192
金融収益	77	83	99	90	97
金融費用	30	28	37	22	21
純営業収益	4,017	3,770	4,248	3,611	3,240
販売費・一般管理費	3,270	3,288	3,384	3,452	3,247
取引関係費	466	441	431	481	410
人件費	1,592	1,505	1,597	1,429	1,399
不動産関係費	404	391	384	445	443
事務費	435	415	445	531	427
減価償却費	248	437	381	443	452
租税公課	65	62	67	62	55
貸倒引当金繰入れ	0	—	0	15	—
その他	56	35	76	43	58
営業利益又は営業損失(△)	746	481	864	159	△6
営業外収益	259	151	232	149	313
営業外費用	3	1	2	12	26
経常利益	1,002	631	1,094	295	280
特別利益	10	7	—	10	1
投資有価証券売却益	—	7	—	—	—
投資有価証券清算益	—	—	—	10	—
金融商品取引責任準備金戻入	10	—	—	—	1
特別損失	—	274	—	—	27
減損損失	—	274	—	—	27
税金等調整前四半期純利益	1,013	365	1,094	306	254
法人税等	383	174	403	△14	153
法人税、住民税及び事業税	185	303	295	237	7
法人税等調整額	198	△128	107	△251	146
四半期純利益	630	191	691	320	101
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	191	691	320	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

## (2) 概況資料 (単体)

## ① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	518	368,660	362	338,108	69.8	91.7	2,089	1,618,072
自己	6	55,926	4	49,123	67.9	87.8	23	234,179
委託	512	312,733	358	288,984	69.9	92.4	2,065	1,383,892
委託比率 (%)	98.7	84.8	98.7	85.4			98.8	85.5
東証シェア (%)	0.11	0.07	0.09	0.07			0.12	0.08

## ② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	5	309	—	3,704
	(金額)	10	592	—	5,461
	債券 (額面金額)	3,050	2,475	81.1	8,800
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	5	324	—	3,801
	(金額)	12	614	—	5,605
	債券 (額面金額)	8,484	5,379	63.4	16,360
	受益証券 (額面金額)	116,871	98,118	83.9	497,124
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

## ③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		36,239	36,845	36,695
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	5,073	5,150	5,235
	金融商品取引責任準備金等	131	129	131
	一般貸倒引当金	2	2	2
	計 (B)	5,206	5,281	5,369
控除資産 (C)		8,864	8,078	8,260
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		32,582	34,049	33,804
リスク相当額	市場リスク相当額	1,891	1,892	1,897
	取引先リスク相当額	499	585	582
	基礎的リスク相当額	2,787	2,910	2,858
	計 (E)	5,177	5,387	5,338
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		629.3	632.0	633.2